

令和7年度那覇市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)使用戸数	162,800戸
(2)年間総排水量	34,787,700m ³
(3)一日平均排水量	95,309m ³
(4)主要な建設改良事業 公共下水道整備事業	879,891千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	5,774,392千円
第1項 営業収益	4,596,141千円
第2項 営業外収益	1,178,250千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	5,593,704千円
第1項 営業費用	5,360,531千円
第2項 営業外費用	211,870千円
第3項 特別損失	1,303千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,738,948千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,505千円、過年度分損益勘定留保資金1,677,443千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款 資本的収入	1,414,694千円
第 1 項 企業債	598,900千円
第 2 項 補助金	478,339千円
第 3 項 他会計負担金	335,227千円
第 4 項 その他資本的収入	2,228千円

支 出

第 1 款 資本的支出	3,153,642千円
第 1 項 建設改良費	1,585,133千円
第 2 項 企業債償還金	860,508千円
第 3 項 投資	703,000千円
第 4 項 その他資本的支出	1千円
第 5 項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
令和 8 年度公共下水道維持管理業務委託	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	153,670千円
令和 8 年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	5,929千円
令和 8 年度公共下水道台帳作成業務委託	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	5,626千円
令和 8 年度人孔蓋・枳蓋緊急補修工事	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	56,043千円
令和 8 年度ポンプ場電気保安管理業務委託	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	1,077千円
令和 8 年度ポンプ場保守点検業務委託	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	41,123千円
令和 8 年度排水路維持管理業務委託	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	46,450千円
令和 8 年度首里石嶺町調整池巡回警備業務委託	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	4,752千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 224,000	証書借入 又は証券 発行	年5%以内 (ただし、利率見直し方式での借入れを行った場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め40年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
流域下水道事業	374,900			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

641,105千円

令和7年2月10日提出

那覇市長 知念 覚

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度那覇市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			5,774,392	
	1 営業収益		4,596,141	
		1 下水道使用料	3,937,590	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	581,916	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益	68,854	再生水売却収益
		4 その他営業収益	7,781	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益		1,178,250	
		1 受取利息	9,650	定期預金利息等
		2 補助金	80,631	国庫補助金
		3 他会計負担金	220,670	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		4 長期前受金戻入	862,349	長期前受金収益化額
		5 土地物件収益	4,261	下水道敷占用料等
		6 雑収益	689	延滞金等
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			5,593,704	
	1 営業費用		5,360,531	
		1 管渠費	533,872	下水道管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	82,322	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 雨水処理費	297,252	雨水処理施設の維持管理に要する経費
		4 排水設備費	75,604	排水設備の普及に要する経費
		5 業務費	2,225,779	使用料の調定及び収納に要する経費
		6 総係費	298,644	事業運営に伴う関連経費
		7 減価償却費	1,846,595	償却資産に対する減価償却費
		8 資産減耗費	463	資産の除却費
	2 営業外費用		211,870	
		1 支払利息	154,350	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	57,520	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		1,303	
		1 過年度損益修正損	1,302	過年度分調定更正減額
		2 その他特別損失	1	水洗便所改造等資金貸付金貸倒引当金繰入額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1, 414, 694	
	1 企業債		598, 900	
		1 企業債	598, 900	企業債
	2 補助金		478, 339	
		1 補助金	478, 339	国庫補助金
	3 他会計負担金		335, 227	
		1 他会計負担金	335, 227	建設改良費等に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入		2, 228	
		1 水洗便所改造等 資金貸付金返還金	435	水洗便所改造等資金貸付金の返還金
		2 補償金	1, 793	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3, 153, 642	
	1 建設改良費		1, 585, 133	
		1 公共下水道整備事業費	1, 170, 613	公共下水道整備事業に要する経費
		2 営業設備費	414, 520	流域下水道建設負担金等
	2 企業債償還金		860, 508	
		1 企業債償還金	860, 508	企業債償還元金
	3 投資		703, 000	
		1 投資有価証券	700, 000	有価証券の購入
		2 長期貸付金	3, 000	水洗便所改造等資金貸付金
	4 その他資本的支出		1	
		1 その他資本的支出	1	
	5 予備費		5, 000	
		1 予備費	5, 000	

令和7年度那覇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	119,183
減価償却費	1,846,595
固定資産除却費	463
賞与等引当金の増減額（△は減少）	6,404
退職給付引当金の増減額（△は減少）	25,701
貸倒引当金の増減額（△は減少）	334
長期前受金戻入額	△ 862,349
受取利息及び受取配当金	△ 9,650
支払利息	154,350
未収金の増減額（△は増加）	△ 37,710
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,307
小計	1,235,014
利息及び配当金の受取額	9,650
利息の支払額	△ 154,350
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,090,314

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,128,946
無形固定資産の取得による支出	△ 359,682
投資有価証券の取得による支出	△ 700,000
長期貸付金による支出	△ 3,000
長期貸付金の回収による収入	435
国庫補助金等による収入	742,145
国庫補助金等の返還による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,449,049

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	598,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 860,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,608

資金増加額（又は減少額）	△ 620,343
資金期首残高	5,055,314
資金期末残高	4,434,971

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(1) 79	35,166	274,682	222,714	532,562	108,543	641,105
前 年 度	0	(1) 78	30,230	258,403	216,337	504,970	101,220	606,190
比 較	0	(0) 1	4,936	16,279	6,377	27,592	7,323	34,915

注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	5,819	13,326	11,199	5,693	14,005
	前年度	4,993	12,588	11,652	5,693	14,737
	比 較	826	738	△ 453	0	△ 732
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	74	69,411	59,486	43,701	
	前年度	74	64,441	54,959	47,200	
	比 較	0	4,970	4,527	△ 3,499	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	16,279	給与改定に伴う増減分	給与改定に伴う増減分 6,336	人事院勧告に伴う給料表の改正
		その他の増減分	職員の変動に伴う増減分 9,943	職員数の異動状況 職員数 その他 計 本年度 65人 1人 66人 前年度 64人 1人 65人 比較 1人 0人 1人 ※ その他は、再任用短時間勤務職員
手当	6,377	その他の増減分	通勤手当 826 扶養手当 738 住居手当 △ 453 管理職手当 0 時間外勤務手当 △ 732 特殊勤務手当 0 期末手当 4,970 勤勉手当 4,527 退職給付費 △ 3,499	職員変動に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,750	—
	平均給与月額(円)	392,693	—
	平均年齢(歳)	45.0	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,719	—
	平均給与月額(円)	379,658	—
	平均年齢(歳)	45.1	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	188,000	—	188,000	—
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	1	3	5.2	—	—
	2	10	17.3	—	—
	3	(3) 9	(100.0) 15.5	—	—
	4	13	22.4	—	—
	5	14	24.1	—	—
	6	7	12.1	—	—
	7	1	1.7	—	—
	8	1	1.7	—	—
	計	(3) 58	(100.0) 100.0	—	—
令和6年1月1日 現在	1	5	8.5	—	—
	2	6	10.2	—	—
	3	(3) 12	(100.0) 20.3	—	—
	4	15	25.4	—	—
	5	12	20.3	—	—
	6	7	11.9	—	—
	7	1	1.7	—	—
	8	1	1.7	—	—
	計	(3) 59	(100.0) 100.0	—	—

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		65	65	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		63	63	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	—
		2 号 給 (人)	5	5	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	57	57	—
	比 率 (B)／(A) (%)		96.9	96.9	—
前 年 度	職員数 (A) (人)		64	64	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		62	62	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	6	6	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	56	56	—
	比 率 (B)／(A) (%)		96.9	96.9	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	—
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	30.8	30.8	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	308	308	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職加算 2～20%
一般会計の制度 （支 給 率 等）	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職加算 2～20%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	他会計 負担金
平成12年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	千円	平成23年度から 令和6年度まで	千円 9,397	令和7年度から 令和8年度まで	千円 913		千円 913
（令和3年度） 金融機関への預貯金照会手数料	照会1件当たりの単価に照会件数を乗じて得た金額、合計額にかかる消費税及び地方消費税相当額並びにその他諸経費を加算して得た金額	令和3年度から 令和6年度まで	64	令和7年度から 契約が満了する 日の属する年度 まで	限度額に 同じ	限度額に 同じ	
（令和6年度） 再生水緊急修繕工事	9,900	令和6年度		令和7年度から 令和8年度まで	9,900	9,900	
令和7年度公共下水道維持管理業務委託	145,587	令和6年度		令和7年度	137,545	137,545	
令和7年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	5,669	令和6年度		令和7年度	5,154	5,154	
令和7年度公共下水道台帳作成業務委託	5,275	令和6年度		令和7年度	4,936	4,936	
令和7年度人孔蓋・柵蓋緊急補修工事	50,949	令和6年度		令和7年度	46,318	46,318	
令和7年度ポンプ場電気保安管理業務委託	1,143	令和6年度		令和7年度	1,143	761	382
令和7年度ポンプ場保守点検業務委託	34,506	令和6年度		令和7年度	34,506	21,587	12,919
令和7年度排水路維持管理業務委託	45,330	令和6年度		令和7年度	45,330		45,330
令和7年度首里石嶺町調整池巡回警備業務委託	3,802	令和6年度		令和7年度	3,802		3,802

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	他会計 負担金
（令和 7 年度） 令和 8 年度公共下水道維持管理 業務委託	千円 153,670		千円	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	千円 153,670	千円 153,670	千円
令和 8 年度下水道（情報管理・ 固定資産台帳）システム保守管 理業務委託	5,929			令和 7 年度から 令和 8 年度まで	5,929	5,929	
令和 8 年度公共下水道台帳作成 業務委託	5,626			令和 7 年度から 令和 8 年度まで	5,626	5,626	
令和 8 年度人孔蓋・樹蓋緊急補 修工事	56,043			令和 7 年度から 令和 8 年度まで	56,043	56,043	
令和 8 年度ポンプ場電気保安管 理業務委託	1,077			令和 7 年度から 令和 8 年度まで	1,077	847	230
令和 8 年度ポンプ場保守点検業 務委託	41,123			令和 7 年度から 令和 8 年度まで	41,123	26,330	14,793
令和 8 年度排水路維持管理業務 委託	46,450			令和 7 年度から 令和 8 年度まで	46,450		46,450
令和 8 年度首里石嶺町調整池巡 回警備業務委託	4,752			令和 7 年度から 令和 8 年度まで	4,752		4,752

令和7年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,062,262,271	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△ 113,417,327</u>	62,733,267	
ハ 構 築 物	73,049,550,423		
減価償却累計額	<u>△ 34,595,955,471</u>	38,453,594,952	
ニ 機 械 及 び 装 置	877,201,347		
減価償却累計額	<u>△ 700,223,663</u>	176,977,684	
ホ 車 両 運 搬 具	5,724,222		
減価償却累計額	<u>△ 4,438,921</u>	1,285,301	
ヘ 工具、器具及び備品	33,395,171		
減価償却累計額	<u>△ 16,581,148</u>	16,814,023	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>155,667,000</u>	
有形固定資産合計			40,929,334,498

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		46,600	
ロ 施 設 利 用 権		4,316,666,113	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,501,169</u>	
無形固定資産合計			4,319,213,882

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		800,000,000	
ロ 長 期 貸 付 金	4,550,950		
貸倒引当金	<u>△ 2,000</u>	4,548,950	
ハ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>808,695,950</u>
固 定 資 産 合 計			46,057,244,330

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,434,970,560

(2) 未 収 金

834,774,957

貸 倒 引 当 金

△ 838,957 833,936,000

流 動 資 産 合 計

5,268,906,560

資 産 合 計

51,326,150,890

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,158,540,464

企業債合計

10,158,540,464

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

431,926,941

引当金合計

431,926,941

固定負債合計

10,590,467,405

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

849,214,458

企業債合計

849,214,458

(2) 未払金

461,175,000

(3) 預り金

3,171,758

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

50,088,000

引当金合計

50,088,000

流動負債合計

1,363,649,216

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

1,340,297,455

収益化累計額

△ 254,060,942

1,086,236,513

ロ 国庫（県）補助金

41,015,913,689

収益化累計額

△ 22,156,345,417

18,859,568,272

ハ 他会計負担金

4,104,071,114

収益化累計額

△ 1,219,785,331

2,884,285,783

ニ 補償金

136,688,335

収益化累計額

△ 23,024,529

113,663,806

繰延収益合計

22,943,754,374

負債合計

34,897,870,995

資本の部

6 資本金

15,462,919,657

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

231,371,847

ロ 国庫（県）補助金

383,975,952

ハ 他会計負担金

33,359,439

資本剰余金合計

648,707,238

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

316,653,000

利益剰余金合計

316,653,000

剰余金合計

965,360,238

資本合計

16,428,279,895

負債資本合計

51,326,150,890

令和6年度那覇市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,547,393		
(2) 雨水処理負担金	598,942		
(3) 再生水売却収益	61,638		
(4) その他営業収益	<u>8,335</u>	4,216,308	
2 営業費用			
(1) 管渠費	480,252		
(2) ポンプ場費	49,587		
(3) 雨水処理費	309,733		
(4) 排水設備費	68,169		
(5) 業務費	1,982,114		
(6) 総係費	265,675		
(7) 減価償却費	1,816,430		
(8) 資産減耗費	3,926		
(9) 予備費	<u>20,000</u>	<u>4,995,886</u>	
営業損失			779,578
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,838		
(2) 他会計負担金	223,237		
(3) 補助金	89,497		
(4) 長期前受金戻入	845,780		
(5) 土地物件収益	4,455		
(6) 雑収益	<u>714</u>	1,168,521	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	159,549		
(2) 雑支出	<u>30,586</u>	<u>190,135</u>	<u>978,386</u>
経常利益			198,808
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>639</u>	639	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,938		
(2) その他特別損失	<u>39</u>	<u>1,977</u>	<u>△ 1,338</u>
当年度純利益			197,470
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>214,678</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>412,148</u></u>

令和6年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,040,792,271	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△ 108,492,327</u>	67,658,267	
ハ 構 築 物	71,953,520,848		
減価償却累計額	<u>△ 33,059,876,471</u>	38,893,644,377	
ニ 機 械 及 び 装 置	877,201,347		
減価償却累計額	<u>△ 668,471,663</u>	208,729,684	
ホ 車 両 運 搬 具	7,114,222		
減価償却累計額	<u>△ 5,396,921</u>	1,717,301	
ヘ 工具、器具及び備品	24,596,611		
減価償却累計額	<u>△ 14,617,588</u>	9,979,023	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>158,602,575</u>	
有形固定資産合計			41,381,123,498

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		94,600	
ロ 施 設 利 用 権		4,224,936,113	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,005,169</u>	
無形固定資産合計			4,230,035,882

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		100,000,000	
ロ 長 期 貸 付 金	1,985,950		
貸倒引当金	<u>△ 1,000</u>	1,984,950	
ハ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>106,131,950</u>
固 定 資 産 合 計			45,717,291,330

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

5,055,313,943

(2) 未 収 金

780,677,202

貸 倒 引 当 金

△ 506,202

780,171,000

流 動 資 産 合 計

5,835,484,943

資 産 合 計

51,552,776,273

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,408,854,922

企業債合計

10,408,854,922

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

406,225,941

引当金合計

406,225,941

固定負債合計

10,815,080,863

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

860,507,893

企業債合計

860,507,893

(2) 未払金

476,431,490

(3) 預り金

3,171,758

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

40,916,000

引当金合計

40,916,000

流動負債合計

1,381,027,141

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

1,340,297,455

収益化累計額

△ 229,180,942

1,111,116,513

ロ 国庫（県）補助金

40,580,605,689

収益化累計額

△ 21,430,300,417

19,150,305,272

ハ 他会計負担金

3,782,477,114

収益化累計額

△ 1,110,792,331

2,671,684,783

ニ 補償金

135,058,335

収益化累計額

△ 20,593,529

114,464,806

繰延収益合計

23,047,571,374

負債合計

35,243,679,378

資本の部

6 資本金

15,248,241,847

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

231,371,847

ロ 国庫（県）補助金

383,975,952

ハ 他会計負担金

33,359,439

資本剰余金合計

648,707,238

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

412,147,810

利益剰余金合計

412,147,810

剰余金合計

1,060,855,048

資本合計

16,309,096,895

負債資本合計

51,552,776,273

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～15年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 35～50年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,132,712千円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金40,916千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失を計上する見込みのため、貸倒引当金401千円を取り崩す。

令和 7 年度那覇市下水道事業会計予算
実 施 計 画 明 細 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業 収益				5,774,392	
	1 営業収益			4,596,141	
		1 下水道使用料		3,937,590	
			下水道使用料	3,937,590	年間総排水量34,787,700m ³
		2 雨水処理負担金		581,916	
			雨水処理負担金	581,916	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益		68,854	
			再生水売却収益	68,854	売却水量318,299m ³
		4 その他営業収益		7,781	
			手数料	7,781	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益			1,178,250	
		1 受取利息		9,650	
			預金利息	7,700	普通預金利息、定期預金利息
			有価証券利息	1,950	
		2 補助金		80,631	
			補助金	80,631	沖縄振興公共投資交付金等
		3 他会計負担金		220,670	
			他会計負担金	220,670	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		4 長期前受金戻入		862,349	長期前受金収益化額
			受贈財産評価額 戻入	24,880	
			国庫（県）補助金 戻入	726,045	
			他会計負担金 戻入	108,993	
			補償金戻入	2,431	
		5 土地物件収益		4,261	
			土地物件収益	4,261	下水道敷占用料等
		6 雑収益		689	
			その他雑収益	689	延滞金等
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用				5,593,704	
	1 営業費用			5,360,531	
		1 管渠費		533,872	
			給料	36,712	10人
			手当等	21,671	通勤手当 1,119
					扶養手当 1,830
					住居手当 2,016
					管理職手当 558
					時間外勤務手当 2,202
					特殊勤務手当 15
					期末・勤勉手当 13,931
			賞与等引当金繰入額	7,638	賞与引当金繰入額 6,301
					法定福利費引当金繰入額 1,337
			法定福利費	14,659	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	10,189	4人
			備消耗品費	1,147	備品、消耗品
			燃料費	134	車両用燃料
			委託料	245,245	下水道維持管理業務委託、下水道台帳作成業務委託等
			手数料	6	洗車手数料等
			賃借料	703	タクシー賃借料
			修繕費	185,091	管渠施設維持管理修繕等
			材料費	471	人孔鉄蓋購入
			負担金	10,186	し尿等下水道放流施設維持管理負担金等
			保険料	7	自賠責保険料
			公課費	13	自動車重量税
		2 ポンプ場費		82,322	
			給料	4,631	1人

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			手当等	1,903	通勤手当 123
					扶養手当 318
					住居手当 336
					期末・勤勉手当 1,126
			賞与等引当金 繰入額	703	賞与引当金繰入額 574
					法定福利費引当金繰入額 129
			法定福利費	1,496	共済組合、厚生会負担金等
			燃料費	181	ポンプ場燃料費
			光熱水費	27	ポンプ場水道料金
			通信運搬費	515	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	36,950	ポンプ場施設維持管理業務委託
			修繕費	15,083	ポンプ場施設修繕
			動力費	20,833	ポンプ場電力料
		3 雨水処理費		297,252	
			給料	28,871	7 人
			手当等	14,746	通勤手当 819
					扶養手当 2,112
					住居手当 1,650
					時間外勤務手当 1,117
					特殊勤務手当 22
					期末・勤勉手当 9,026
			賞与等引当金 繰入額	5,676	賞与引当金繰入額 4,640
					法定福利費引当金繰入額 1,036
			法定福利費	9,496	共済組合、厚生会負担金等
			旅費	298	出張・研修旅費
			報償費	11	ボランティア活動支援金
			備消耗品費	202	備品、消耗品

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			燃料費	297	車両用燃料等
			光熱水費	1, 161	ポンプ場電気料金等
			通信運搬費	200	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	170, 338	排水路維持管理業務委託等
			手数料	5	洗車手数料等
			賃借料	752	車両及びタクシー賃借料
			修繕費	62, 896	排水路維持管理修繕等
			材料費	1, 500	人孔鉄蓋購入
			負担金	593	沖縄県治水協会負担金等
			保険料	210	下水道賠償責任保険等
		4 排水設備費		75, 604	
			給料	28, 438	7 人
			手当等	13, 924	通勤手当 716
					扶養手当 996
					住居手当 1, 332
					時間外勤務手当 852
					期末・勤勉手当 10, 028
			賞与等引当金繰入額	5, 834	賞与引当金繰入額 4, 807
					法定福利費引当金繰入額 1, 027
			法定福利費	11, 028	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	7, 394	3 人
			備用品費	575	消耗品、図書等
			燃料費	162	車両用燃料
			通信運搬費	187	電話料金、切手等
			委託料	4, 182	事業場排水水質分析調査業務委託等
			手数料	10	洗車手数料等
			賃借料	33	タクシー賃借料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			修繕費	220	車両修繕等
			補助金	3,600	水洗便所改造等設置補助金
			保険料	10	自賠責保険料
			公課費	7	自動車重量税
		5 業務費		2,225,779	
			給料	15,656	4 人
			手当等	5,768	通勤手当 298
					扶養手当 318
					住居手当 636
					時間外勤務手当 468
					特殊勤務手当 6
					期末・勤勉手当 4,042
			賞与等引当金繰入額	2,338	賞与引当金繰入額 1,915
					法定福利費引当金繰入額 423
			法定福利費	4,500	共済組合、厚生会負担金等
			備消耗品費	1,209	備品、消耗品
			光熱水費	372	電気料金
			通信運搬費	6,709	督促状送付用後納郵便料等
			委託料	968	再生水利用下水道水質分析調査業務委託等
			手数料	8	金融機関預貯金照会手数料
			賃借料	30	タクシー賃借料
			修繕費	6,150	再生水関連施設修繕
			負担金	2,181,337	中部流域下水道維持管理負担金、共通経費負担金、再生水利用負担金等
			貸倒引当金繰入額	734	下水道使用料の未収金に対する貸倒引当金繰入額
		6 総係費		298,644	
			給料	79,185	17人

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			手当等	46,004	通勤手当 1,052
					扶養手当 3,942
					住居手当 1,986
					管理職手当 4,526
					時間外勤務手当 3,108
					特殊勤務手当 20
					期末・勤勉手当 25,510
					児童手当 5,860
			賞与等引当金繰入額	15,254	賞与引当金繰入額 12,502
					法定福利費引当金繰入額 2,752
			法定福利費	30,855	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	9,859	4 人
			退職給付費	43,701	退職給付費 18,000
					退職給付引当金繰入額 25,701
			旅費	1,785	出張・研修旅費
			報償費	108	上下水道モニター謝礼金等
			被服費	701	
			備消耗品費	2,258	消耗品、図書
			印刷製本費	1,141	水道料金等以外のその他納入通知書印刷
			通信運搬費	28	モノレール使用料、切手
			広告料	201	新聞広告料
			委託料	5,259	システム保守管理業務委託等
			手数料	8	口座振込手数料等
			賃借料	981	タクシー賃借料等
			修繕費	249	機械器具修繕
			食糧費	15	上下水道モニター食糧費
			厚生費	1,123	職員一般健康診断等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			負担金	59,342	共通経費負担金、システム負担金等
			保険料	587	下水道賠償責任保険等
		7 減価償却費		1,846,595	
			有形固定資産 減価償却費	1,576,091	償却資産の減価償却費
			無形固定資産 減価償却費	270,504	施設利用権等の減価償却費
		8 資産減耗費		463	
			固定資産除却 費	463	固定資産廃止に伴う除却費
	2 営業外費用			211,870	
		1 支払利息		154,350	
			企業債利息	154,350	
		2 消費税及び 地方消費税		57,520	
			消費税及び地 方消費税	57,520	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失			1,303	
		1 過年度損益 修正損		1,302	
			過年度損益修 正損	1,302	過年度分調定更正減額
		2 その他特別 損失		1	
			その他特別損 失	1	
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				1,414,694	
	1 企業債			598,900	
		1 企業債		598,900	
			企業債	598,900	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2 補助金			478,339	
		1 補助金		478,339	
			補助金	478,339	国庫補助金（社会資本整備総合交付金、沖縄振興公共投資交付金）
	3 他会計負担金			335,227	
		1 他会計負担金		335,227	
			汚水負担金	173,512	汚水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			雨水負担金	155,736	雨水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			再生水負担金	5,979	再生水事業建設投資に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入			2,228	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金		435	
			水洗便所改造等資金貸付金返還金	435	貸付金の返還金
		2 補償金		1,793	
			補償金	1,793	雨水施設移設補償金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				3,153,642	
	1 建設改良費			1,585,133	
		1 公共下水道整備事業費		1,170,613	
			給料	81,189	19人、再任用1人
			手当等	50,118	通勤手当 1,692
					扶養手当 3,810
					住居手当 3,243
					管理職手当 609
					時間外勤務手当 6,258
					特殊勤務手当 11
					期末・勤勉手当 34,495
			法定福利費	29,805	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	7,724	3人
			備用品費	3,984	図書、消耗品等
			燃料費	199	車両用燃料
			通信運搬費	21	モノレール使用料等
			委託料	143,946	公共下水道設計業務委託等
			手数料	10	洗車手数料等
			賃借料	260	タクシー賃借料
			修繕費	165	車両修繕等
			補償金	94,811	占有物移設補償費
			負担金	11	講習会負担金
			保険料	19	自賠責保険料
			公課費	12	自動車重量税
			土地購入費	21,470	施設用地の購入
			工事請負費	736,869	公共下水道工事

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 営業設備費		414,520	
			負担金	5,190	システム構築費等負担金
			施設費	395,650	流域下水道建設負担金等
			機械器具購入費	11,221	備蓄倉庫資機材等
			車両購入費	2,459	業務用車両の購入
	2 企業債償還金			860,508	
		1 企業債償還金		860,508	
			企業債償還金	860,508	企業債償還元金
	3 投資			703,000	
		1 投資有価証券		700,000	
			有価証券購入費	700,000	
		2 長期貸付金		3,000	
			水洗便所改造等資金貸付金	3,000	水洗便所改造等資金貸付金
	4 その他資本的支出			1	
		1 その他資本的支出		1	
			その他資本的支出	1	
	5 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	